

第**61**期

中間報告書

自平成21年4月1日 至平成21年9月30日



大豊建設株式会社



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成21年9月30日をもって第61期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）上半期を終了致しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成21年11月

代表取締役

水島久尾

当第2四半期及び通期の業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の金融危機以来続く景気の急落局面において、政府の景気対策の効果等により輸出、生産の一部に明るい兆しが見え出しているものの、円高による企業業績の影響や所得・雇用環境に大きな改善が見られないこと、さらに個人消費の落ち込みが続くなど、景気は依然として先行きの不安感を払拭しきれないまま推移致しました。

建設業界におきましては、公共投資は依然として減少を続ける中、平成21年度補正予算措置が実施されたものの、補正予算の一部執行停止により低調傾向が続いており、民間建設投資についても、企業収益の回復が見られず設備投資を抑制していることにより悪化しており、依然厳しい状況にて推移しております。

このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては447億7千万円（前年同期比19.5%減）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で186億1千8百万円（前年同期比33.7%減）、建築工事で145億3千3百万円（前年同期比18.3%減）、合計331億5千1百万円（前年同期比27.7%減）となりました。なお官民別比率は、官公庁工事65.3%、民間工事34.7%でございます。

また、連結完成工事高におきましては、513億1千8百万円（前年同期比15.4%減）となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で165億5千6百万円（前年同期比21.4%減）、建築工事で149億8千7百万円（前年同期比34.3%減）、合計315億4千4百万円（前年同期比28.1%減）となりました。なお官民別比率は、官公庁工事41.2%、民間工事58.8%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常損失4億4千6百万円（前年同期は経常利益1億7千5百万円）、四半期純損失9億3千4百万円（前年同期は四半期純損失57億7千1百万円）という結果になりました。うち当社の経常損失で3億4千5百万円（前年同期は経常損失9億2千5百万円）、四半期純損失で2億6千8百万円（前年同期は四半期純損失62億6千7百万円）という結果になりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

建設事業におきましては、売上高は489億5千1百万円

(前年同期比16.1%減)、営業利益2億3千万円(前年同期は営業損失4億5千6百万円)となりました。

不動産事業におきましては、売上高は16億8千1百万円(前年同期比18.2%増)、営業損失2億2千4百万円(前年同期は営業利益2億6千2百万円)となりました。

その他の事業におきましては、売上高は6億8千5百万円(前年同期比23.0%減)、営業損失1億2千2百万円(前年同期は営業損失9千万円)となりました。

今後の見通しといたしましては、金融危機の長期化及び世界経済の減速等の景気下押しリスクにより、日本経済の回復は未だ遅れており、先行き不透明感が継続しています。

建設業界におきましては、民間の建設投資は依然、住宅需要の低迷と景気悪化に伴う企業収益の悪化により設備投資が悪化しており、所得・雇用環境に大きな改善が見られないことで、企業の建設投資意欲の回復はまだ遅れています。

また民間非住宅部門も大幅に減少しており、公共投資が政府の景気対策により上向きつつあるものの補正予算が一部執行停止になるなど、全体的に減少傾向であろうと思われ、厳しい環境が続くと思われまます。

平成22年3月期(平成21年度)の通期業績予想につきましては、連結で売上高1,370億円(前期比3.7%減)、経常利益18億円(前期比7.6%減)、当期純利益16億円(前期は当期純損失35億3千6百万円)となる見込みであります。

当社グループは、このような環境の下、「中期経営計画」に基づき、引き続きその基本方針である「収益基盤の確立」「経営効率の改善」「財務体質の強化」を経営の柱とし、技術提案力・積算精度の向上、得意分野への注力、選別受注の徹底、与信管理の強化、施工管理の改善及びコストの低減による粗利益の確保を目指すと共に、経営資源の重点配分と組織の効率化・スリム化を進め、経営効率の改善を図り、財務面では保有資産の流動化等を実施し、財務体質の強化を図り、安定的に営業黒字を生み出す企業を目指す所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	83,516	流 動 負 債	66,699
現 金 預 金	14,878	支払手形・工事未払金等	29,776
受取手形・完成工事未収入金等	39,740	短 期 借 入 金	11,449
未成工事支出金等	23,070	未成工事受入金	18,212
そ の 他	6,076	引 当 金	1,277
貸倒引当金	△ 249	そ の 他	5,983
固 定 資 産	15,195	固 定 負 債	11,418
有形固定資産	9,241	長 期 借 入 金	1,500
無形固定資産	148	退職給付引当金	7,143
投資その他の資産	5,805	訴訟損失引当金	62
投資有価証券	3,892	そ の 他	2,713
そ の 他	3,263	負 債 合 計	78,117
貸倒引当金	△1,350	純 資 産 の 部	
資 産 合 計	98,711	株 主 資 本	20,126
		資 本 金	5,100
		資 本 剰 余 金	3,688
		利 益 剰 余 金	11,987
		自 己 株 式	△ 650
		評価・換算差額等	412
		その他有価証券評価差額金	412
		少 数 株 主 持 分	54
		純 資 産 合 計	20,593
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	98,711

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間
 (自平成21年4月1日)
 (至平成21年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金	額
完 成 工 事 高		51,318
完 成 工 事 原 価		48,426
完 成 工 事 総 利 益		2,892
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,960
営 業 損 失		68
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	28	
そ の 他	70	104
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	204	
支 払 保 証 料	30	
為 替 差 損	150	
そ の 他	98	482
経 常 損 失		446
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	405	
そ の 他	20	426
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	284	
減 損 損 失	380	
そ の 他	31	695
税金等調整前四半期純損失		715
法人税、住民税及び事業税	51	
法 人 税 等 調 整 額	234	285
少 数 株 主 損 失		66
四 半 期 純 損 失		934

四半期個別貸借対照表

第2四半期会計期間末
(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	50,916	流 動 負 債	41,277
現 金 預 金	6,804	支払手形・工事未払金	16,257
受取手形・完成工事未収入金	28,013	短 期 借 入 金	11,449
未成工事支出金	11,295	繰延税金負債	3
短期貸付金	1,547	未成工事受入金	7,504
そ の 他	3,494	引 当 金	726
貸倒引当金	△ 239	そ の 他	5,335
固 定 資 産	14,731	固 定 負 債	7,879
有 形 固 定 資 産	7,356	長 期 借 入 金	1,500
土 地	4,774	繰延税金負債	400
そ の 他	2,581	退職給付引当金	5,683
無 形 固 定 資 産	115	訴訟損失引当金	62
投 資 そ の 他 の 資 産	7,259	そ の 他	233
投資有価証券	5,416	負 債 合 計	49,157
長期貸付金	1,169	純 資 産 の 部	
そ の 他	1,934	株 主 資 本	16,088
貸倒引当金	△1,260	資 本 金	5,100
資 産 合 計	65,648	資 本 剰 余 金	3,688
		資 本 準 備 金	3,610
		その他資本剰余金	78
		利 益 剰 余 金	7,949
		利 益 準 備 金	1,105
		その他利益剰余金	6,843
		固定資産圧縮積立金	193
		別 途 積 立 金	6,915
		繰越利益剰余金	△ 264
		自 己 株 式	△ 650
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	402
		その他有価証券評価差額金	402
		純 資 産 合 計	16,491
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	65,848

四半期個別損益計算書

第2四半期累計期間
 (自平成21年4月1日)
 (至平成21年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金	額
完 成 工 事 高		31,544
完 成 工 事 原 価		29,733
完 成 工 事 総 利 益		1,810
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,012
営 業 損 失		201
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	40	
そ の 他	282	323
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	207	
為 替 差 損	150	
そ の 他	110	467
経 常 損 失		345
特 別 利 益		416
特 別 損 失		313
税引前四半期純損失		242
法人税、住民税及び事業税	27	
法人税等調整額	△ 0	26
四半期純損失		268

会社の概要

(平成21年9月30日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	957名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-19）第2520号 許可年月日 平成19年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(リ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(11)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣許可(建-21)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159（海外における事業は除く）
ISO14001	登録番号 RE0180（海外における事業は除く）

役員

(平成21年9月30日現在)

○取締役

代表取締役執行役員社長	水	島	久	尾
代表取締役専務執行役員	多	田	二三	男
取締役専務執行役員	徳	永		修
取締役常務執行役員	高	木	尉	二
取締役執行役員	中	杉	正	伸

○監査役

監査役(常勤)	古	谷	幸	夫
社外監査役(非常勤)	吉	竹	勝	利
社外監査役(非常勤)	吉	田	正	臣

○執行役員

専務執行役員	片	山		修
常務執行役員	春	日	武	男
常務執行役員	安	藤	正	司
執行役員	森		克	己
執行役員	大	隅	健	一
執行役員	亀	山	芳	貢
執行役員	室			均
執行役員	小野	木		博
執行役員	中	尾	淳	一
執行役員	村	田	茂	樹
執行役員	水	島	富	和

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (総務)

北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23

☎ (011)817-3577

東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2(NOF仙台青葉通りビル)

☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

大阪支店

〒543-0075 大阪市天王寺区夕陽丘町4-11

☎ (06)6105-0160

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)

☎ (092)473-0421

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（住友信託銀行）までご連絡ください。

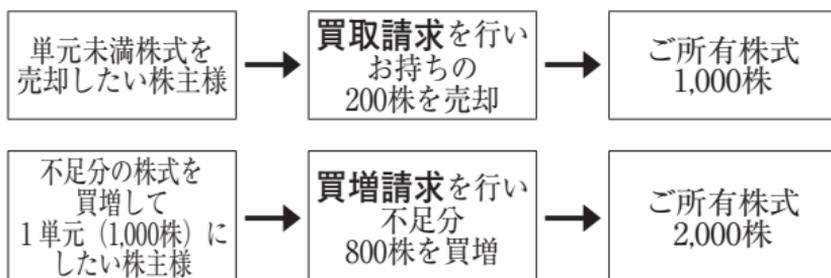
○単元未満株式の買取請求・買増請求にかかる手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元（1,000株）とさせていただきますので、単元未満（1～999株）の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がお持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がお持ちの単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

(例) 単元未満株式を含む1,200株をお持ちの場合



※買取請求は基準日（決算・中間）の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合には買増請求の受付を停止させていただくことがあります。

○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
公告の方法	当社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

DAIHO CORPORATION